

2023年6月14日

苫小牧市長 岩倉 博文様

苫小牧社会保障推進協議会

会長 宮崎 有広

乳幼児等医療費助成制度の年齢拡大を求める要望書

【要望趣旨】

市民の生活と地域経済を守るため、日夜ご奮闘されていることに敬意を表します。

乳幼児等医療費助成制度につきまして、子育て世帯から年齢拡大を希望する声が寄せられています。2017年に北海道が実施した「北海道子どもの生活実態調査」では、子どもを受診させないことがあった方のその理由について、「お金がなかったから」との回答は、年収100~200万円未満の世帯で58.8%、200~300万円未満で21.6%、300~400万円未満で29.3%、400~500万円未満の世帯で26.3%となっています。年収が低くなるにつれ高い傾向がありますが、幅広い年収階層で、子どもが経済的な理由で受診できない実態が窺えます。この調査のあとにはコロナ禍や物価高騰が押し寄せており、事態の更なる深刻化が懸念されます。

2021年に厚生労働省が実施した「乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」では、乳幼児等医療費助成制度の通院医療費の対象を15歳年度末以上としている市町村は95.0%でした。一方、本市では小学校就学前までとなっております。就学と同時に自己負担割合が3割になり、経済的理由から受診を躊躇する声が聞かれます。是非、子どもの健康といのちを守る視点で早急な対応をご検討いただきたく、以下、要請いたします。

【要望項目】

乳幼児等医療費助成制度の通院の対象年齢を中学生まで引き上げること。

【要望理由】

子どもの健康といのちに直結する乳幼児等医療費助成制度の年齢拡大は、子育て支援として最も重要であり、本市の「総合戦略」にある「出産・子育てしやすさを実感できる支援」に通じるものと考えます。子育ては就学前にとどまるのではなく、その後においても支援が必要です。入院及び訪問看護につきましては中学生までを対象とされていますが、通院においても同様に実施していただきますようお願いいたします。